

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川森 晋治
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川森 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (千円)	21,454,514	27,736,596	29,170,620	18,120,914	13,818,624
経常利益 (千円)	394,992	516,651	799,846	131,917	621,927
当期純利益 (千円)	221,813	308,377	484,714	66,216	405,653
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	273,013	687,749	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,336,267	1,704,267	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	1,616,890	2,637,099	2,989,229	2,920,783	3,310,964
総資産額 (千円)	9,820,032	11,749,759	12,055,212	7,687,888	8,855,360
1株当たり純資産額 (円)	1,206.26	1,547.35	1,754.04	1,713.91	1,942.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	83.00 (37.00)	68.00 (37.00)	86.00 (40.00)	31.00 (31.00)	72.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.25	225.78	284.42	38.86	238.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	22.4	24.8	38.0	37.4
自己資本利益率 (%)	14.2	14.5	17.2	2.2	13.0
株価収益率 (倍)	-	22.6	9.2	21.9	9.1
配当性向 (%)	51.2	30.1	30.2	79.8	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,624,754	629,691	1,157,114	1,409,181	712,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,318	533,933	621,866	239,479	462,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,232,782	1,207,653	539,385	924,600	537,430
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	244,404	288,433	284,296	529,397	242,665
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	168 (43)	184 (48)	211 (44)	213 (55)	210 (41)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第58期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年6月	銅線の伸線加工及び販売（現電気機能線材事業）を目的として株式会社筒井リベット製作所（大阪市東成区、現F C M株式会社）を設立。
昭和31年6月	筒井伸線株式会社に社名変更。
昭和40年9月	電子部品の金属メッキ加工（現電子機能材事業 金属メッキ加工部門）を開始。
昭和54年6月	京都筒井伸線株式会社へ伸線加工事業（現電気機能線材事業）を営業譲渡し、株式会社筒井に社名変更。
平成3年2月	金属メッキ加工部門の生産増強のため、富山県婦負郡八尾町（現富山県富山市）に工場を新設。
平成4年10月	セラミックやフィルム等の非金属へのメッキ加工及び化学処理加工（現電子機能材事業 フィルム・特殊機能材部門）の研究開発を開始。
平成6年2月	古河電気工業株式会社が資本参加（出資比率19.9%）。
平成9年12月	エフシーエム株式会社に社名変更。
平成11年12月	古河電気工業株式会社が当社の親会社となる。
平成13年6月	電気機能線材事業を営む株式会社筒井電産（旧京都筒井伸線株式会社）を吸収合併。
平成15年6月	F C M株式会社に社名変更。
平成17年4月	3元合金メッキ工法の特許を取得。
平成19年2月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場。

3【事業の内容】

当社は、電気機器や電子部品に使用されている材料・部品の金属メッキ加工や化学処理加工を主たる業務とする「電子機能材事業」と、電線用導体などの伸線加工を主たる業務とする「電気機能線材事業」を行っています。なお、親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業集団の事業内容は「情報通信」「エネルギー・産業機材」「金属」「軽金属」「電装・エレクトロニクス」「サービス等」の6つのセグメントに区分されており、当社は電装・エレクトロニクス部門に所属して事業運営を行っています。

(1) 電子機能材事業

金属メッキ加工部門

携帯電話やパソコン、家電製品や自動車など私達の身の回りには様々な機器が存在し、さらにその内部にはコネクタやコンデンサ、各種センサや半導体など数多くの電子部品が使用されています。電子部品の材料・部品には半田付け性、耐腐食性、耐摩耗性、導電性、高周波特性、寸法精度などの機能や特性が要求されており、金や銀、ニッケルやスズ（スズ合金を含む）などのメッキ加工を行うことでその機能や特性を実現しています。

当部門では、販売先より支給された材料・部品へのメッキ加工を主たる業務としています。特に当部門においては、人体に有害な鉛を電子部品から排除する「鉛フリー化」への対応が課題となっていますが、当社では従来からの鉛入り半田メッキに替わる三元合金メッキ（FCM-、*1）を開発し、量産を行っています。

フィルム・特殊機能材部門

デジタル家電に代表される電気製品や電子機器の高機能化と小型化の進展に伴い、電子部品の軽薄短小化が進んでいます。電子部品を軽く、薄く、小さく、より高密度にするために、フィルム素材を利用する技術が注目されています。当部門ではセラミックなど非金属へのメッキ加工から始まった研究開発を通じて、各種の化学処理加工を精密かつ微細に行ったフィルム基材・回路を開発し、多くの製品への応用を可能としています。そのほか当部門では、小型電解コンデンサなどに使用される金属箔の表面粗化処理（*2）を行っています。

電子機能材事業について

メッキ加工や各種の化学処理加工においては、その反応のプロセスが物理化学的に解明されていても、工業的には種々の条件（温度、濃度、配合比率、反応時間、不純物の存在など）により安定して均質な製品を生産することが困難なものが多くあります。特に当事業で行っている電子回路の加工においては、加工が均質になるように化学反応をコントロールし、回路に欠陥が生じないようにミクロン単位（ μ 、千分の1mm）で加工する必要があります。そのため、均質な品質で安定して生産するには、生産設備までを含めた製造プロセス全体のノウハウ蓄積が重要となります。

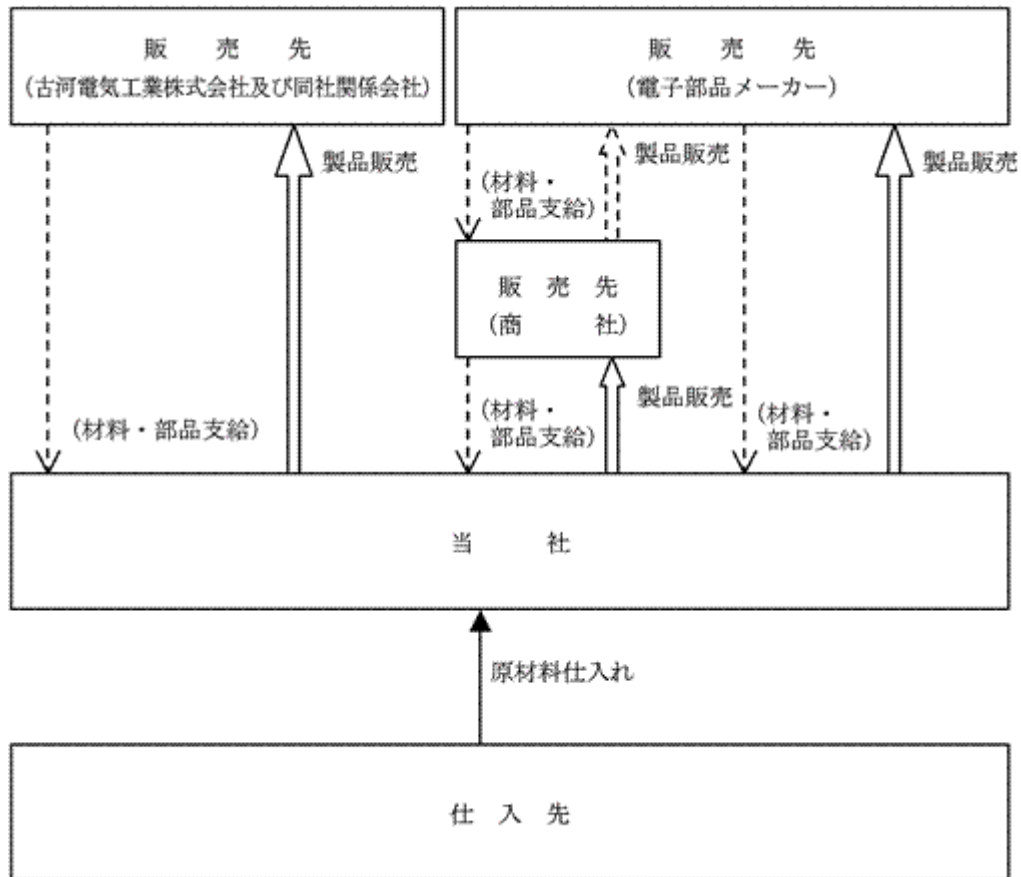
当社では自社内に高性能分析機器や測定機器（〔主要な高性能分析機器〕を参照）を備えており、外部に分析や解析を依頼する必要がありません。開発時だけでなく加工・生産条件の変更に伴うデータの収集などを適時に行えるため、製品や製造プロセスにおける諸問題の原因を早期に特定することができ速やかに改善を図ることが可能となっています。また、自社内で生産設備の開発と製作を行うため、解析で得たデータやノウハウを容易に生産設備に反映させることができ、生産効率の向上や品質の安定化に寄与しています。解析・製造・生産設備の製作までを自社内で行うことは、解析データや製造ノウハウが社内に蓄積されるだけでなく外部への漏洩を防ぐことにもなっています。

〔主要な高性能分析機器〕

分析機器	備考
X線光電子分析装置 (英国 KRATOS社 AXIS - ULTRA)	試料表面の元素の種類、物質の組成、原子・分子の化学結合状態の解析が可能。 薄膜・表面処理層の酸化・汚染・腐食・変色・密着性の解析に利用される。
集束イオンビーム加工装置 (米国 FEI社 Strata 205)	試料の断面加工及び薄片加工を行いながら、走査型イオン顕微鏡による観察が可能。
波長分散X線分析装置 (日本 島津製作所 EPMA - 1610)	試料表面を走査電子顕微鏡で観察しながら、高精度の元素分析が可能。
高周波プラズマ発光分析装置 (日本 島津製作所 ICPS - 7510)	液体中の元素をppb(10億分の1)レベルで分析可能。 溶液の組成分析や極微量元素の検出に利用します。

〔事業系統図〕

電子機能材事業における事業系統図は、以下のとおりです。



(2) 電気機能線材事業

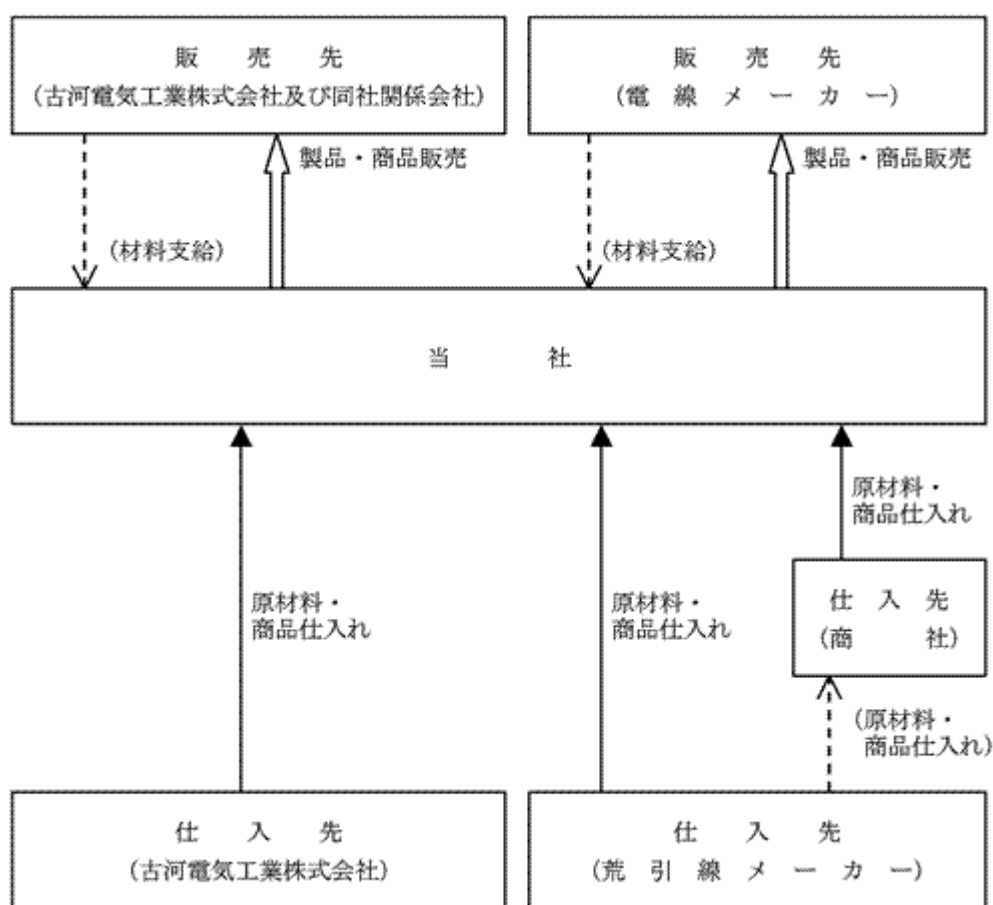
当事業では、電線の製造工程の1つである伸線加工を主たる事業として行っています。当社が仕入れた荒引線（直径8～15mmの銅線）若しくは販売先から支給を受けた荒引線を、各種用途に応じた細さにまで引き伸ばした後販売します。その最終製品はビルや住宅などの屋内配線用ケーブル、通信用ケーブル、電柱等に設置されている配電用トランス（*3）やモータ用巻線（*4）などに使用されています。

電線の製造工程は一般的に前工程にさかのぼるほど大きな設備が必要となります。また、安定して設備を稼働させるためには、その設備に見合った操業量を確保することが不可欠です。電線加工を事業として行う多くの電線メーカーにとって、自社内で伸線加工をまかなうことは電線加工に比して大きな設備投資の負担となり、また、安定した設備稼働に必要な操業量を確保することが難しいため、品質面及びコスト面での不安定要素となっています。当社は設備の新規導入や更新を適宜行うことで伸線加工に特化し、多くの電線メーカーの伸線加工工程を担っています。

なお、当社の親会社である古河電気工業株式会社は、原材料・商品の仕入れ及び製品・商品の販売で重要な取引先となっています。

〔事業系統図〕

電気機能線材事業における事業系統図は、以下のとおりです。



用語解説

(* 1) 3元合金メッキ (FCM-)

スズ、銀、銅の3元素からなる合金で、鉛を含まないためR o H S 指令への対応が可能となります。また、狭ピッチコネクタ向けの金メッキの代替品としても有効です。

(* 2) 表面粗化処理

物理的または化学的手法により、物体の表面を粗く（でこぼこに、ざらざらに）加工・処理する技術、加工前よりも表面積が増大します。

(* 3) 配電用トランス

発電所や変電所からの電気は、送電中の損失を少なくするため高電圧で送電されております。高電圧のままでは住宅などで使用するには危険なため適正な電圧にまで下げる（変圧）装置で、電柱などに設置されております。

(* 4) モータ用巻線

モータ内部のコイルに使用されている銅線。モータやトランスに使われる銅線は、芯材に巻きつけて使用されるため、一般に巻線と呼ばれております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及び その他製品の製造 販売	(被所有) 直接 55.2	原材料の仕入 商品の仕入、販売 製品の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1. 古河電気工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. 古河電気工業株式会社の従業員3名が、当社の役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
210(41)	36.8	8.2	4,970

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使委員会を設けており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における世界経済は、中国など新興国経済の成長や各国の経済政策の効果を受けて底打ちの様相を呈しています。国内経済はエコポイントやエコカー減税などの経済対策により一部には持ち直しの兆候が見られるものの、不況の二番底に対する懸念が強かったことに加え、雇用や所得に対する不安から個人消費は低水準で推移し、本格的な需要回復には至っていません。

このような経営環境のもと、当社では受注の確保や注力製品の拡大など営業活動の強化と、原価・経費の低減や経営効率の向上による収益性改善に取り組みました。この結果、当期の業績は売上高13,818,624千円（前期比23.7%減）、営業利益555,323千円（前期比263.6%増）、経常利益621,927千円（前期比371.5%増）、当期純利益405,653千円（前期比512.6%増）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

[電子機能材事業]

当事業の売上高は、5,067,587千円（前期比21.9%増）となりました。

金属メッキ加工の分野では、急減していた自動車部品向けの需要が戻ってきたことに加え、携帯電話やノートパソコン向けの高機能部品の好調に支えられ前期を上回る結果となりました。

フィルム・特殊機能材の分野でも、自動車部品向けの粗化銅箔などが堅調に推移しました。

[電気機能線材事業]

当事業の売上高は、8,751,037千円（前期比37.3%減）となりました。

売上高が大きく減少した理由としては前期並みには及ばなかった銅価の影響もありますが、建設・電販向けで出荷量が伸び悩むなど業界全体の低迷が背景にあります。地デジ関連での通信線など比較的堅調な需要分野もありましたが、事業全体の売上高に大きく寄与するまでには至りませんでした。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、242,665千円（前年同期は529,397千円）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで712,744千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで462,046千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで537,430千円の支出となったことによるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、712,744千円の収入（前期比 49.4%減）となりました。これは、主に前事業年度に比べ大幅に税引前当期純利益（617,511千円 前期比 401.5%増）は増加しましたが、当事業年度末にかけて銅相場の上昇をうけた売上、仕入価格の上昇もあり、営業活動に伴う運転資金（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）の増加463,416千円（前事業年度の運転資金は1,139,763千円減少しております。）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された支出は462,046千円（前期比 92.9%増）となりました。これは前事業年度に比べ有形固定資産の取得による支出（462,156千円 前期比 93.6%増）が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは第1四半期に設備資金として新たに長期借入金240,000千円を調達しておりますが、長期借入金の約定返済及び社債を繰上償還したため537,430千円（前期比 41.9%減）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
電子機能材事業(千円)	5,067,587	121.9
電気機能線材事業(千円)	8,371,791	65.7
合計(千円)	13,439,378	79.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子機能材事業	5,099,530	124.7	185,679	120.8
電気機能線材事業	9,155,753	71.1	757,599	214.7
合計	14,255,283	84.0	943,279	186.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
電子機能材事業(千円)	5,067,587	121.9
電気機能線材事業(千円)	8,751,037	62.7
合計(千円)	13,818,624	76.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 生産や消費の多様化とグローバル化に伴って、企業間競争の多様化とグローバル化も加速されるものと当社は考えています。また、業界の垣根も相対的に低くなることで、競争がますます厳しくなるものと考えています。このような経営環境の中で成長を継続させるためには、独自の技術を生み出し、それをベースに強みを発揮することが必要であると認識しています。

人材の育成

技術を継承し新たなものを生み出すためには、人材の育成が不可欠であると考えています。当社では、企業文化定着活動（DNA化）として6S（躰、整理、整頓、清掃、清潔、作法）、5G（現場、現物、現実、原理、原則）、3H（本音、本気、品格）運動を継続しています。

研究開発の継続

競争力・成長力の源泉として、引き続き研究開発活動に注力します。表面改質技術・真空技術・回路形成技術など各々の技術を追求し、新たな機能を提案します。

新製品の投入

研究開発の成果を市場に投入することで社会に貢献します。製品化にあたっては機能や品質の追求はもちろん、コストや生産効率の最適化により収益力の向上を図ります。

財務体質の改善

成長への投資を継続して行えるよう、経営環境の急変にも耐えうる財務体質への改善に努めます。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方については重要な事項と認識し、継続的に検討しています。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状を鑑みて、現時点では買収防衛策等の導入はしていません。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開、事業の状況及び経理の状況に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社のリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 業界動向について

当社が関連する電子部品業界は、技術革新や価格競争など市場環境の変化が激しい業界です。競合他社の参入、顧客のメッキ工程内製化や海外移転、需給状況の変化等、想定以上の環境変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動について

当社が原材料として購入する金、銀や銅の価格は、市況により変動します。当社では顧客からの受注に基づいてこれらの原材料を仕入れています。材料費及び売上高はその時点での市場価格を反映し、大きく変動する可能性があります。また、これらの市場価格の変動は、仕掛品の資産評価にも反映されています。したがって、これらの市場価格の変動が当社の予測を超えた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥並びに不具合について

品質管理基準の想定外の事象により製品に不具合や欠陥が発生した場合、当社への信頼が損なわれ費用の分担や補償の請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害や事故について

予期せぬ自然災害や事故により当社及びその周辺地域が被害を受けた場合、生産活動及び営業活動の制限やその他復旧コストの発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債について

平成22年3月末時点での当社の有利子負債の合計額は2,721,080千円、総資産に占める有利子負債の割合は30.7%となっています。したがって、金利上昇等の金融情勢の変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社の加工プロセスにおいては強酸や強アルカリなど環境負荷の大きな薬品を使用しており、下水道法・水質汚濁防止法・毒物及び劇物取締法等の法令が適用されています。当社が法令に違反して業務の一時停止命令が出される場合や、規制がより厳しくなりこれに対応するため多額の投資を余儀なくされる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産について

当社が他社の特許を侵害したとして使用禁止の請求や損害賠償責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 古河電気工業株式会社について

古河電気工業株式会社は、平成22年3月末現在において、当社議決権の55.2%を所有する当社の親会社です。当社は古河電気工業株式会社を中心とする企業グループの中で、「電装・エレクトロニクス」のセグメントに属しています。当社と古河電気工業株式会社及びグループ会社とは、互いに事業領域の棲み分けを図っており競合関係になることはありません。また、事業執行にあたっては自主独立した経営判断を行っており、今後も同様の経営を継続していく方針です。しかしながら、古河電気工業株式会社は当社に対する会社法上の支配株主としての権利を有しており、株主総会における取締役の選任等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

設備の自社開発能力、表面改質などの化学処理加工技術、分析・解析能力、開発と製造との連携による知見やノウハウを核にこれらの実績・技術・能力を応用・活用し、新しいフィルム・特殊機能材の開発や地球環境規制に対応した新しい金属メッキ加工技術の確立を目指しています。組織的には技術開発部を設置して開発・設計・製造が一体となった研究開発活動を行いながら、主に国内のエレクトロニクス関連企業へ新製品、新技術の展開を図ることで新事業分野の創出を目指しています。なお、当事業年度における研究開発費の総額は354,664千円となりました。

携帯電話やノートパソコンなどのモバイル機器等に使用されるフレキシブルプリント回路基板（FPC）には、高機能化・高精細化・薄膜化・低コスト化などの技術的、価格的要求があります。しかしながら、従来の接着層付銅張積層基板（3層CCL）には、薄膜化と低コスト化のほかにもスルーホール（直径70～200 μ mの表裏両面を貫通する穴）加工などの課題があります。当社では、スパッタ加工やメッキ加工などの複合加工技術を駆使した薄膜フィルムによるビア付き接着層なし銅積層基板（2層CCL）の開発を行っています。

2層CCLを活用して部品の実装基板にそのまま使用できるバンプ付パターンメッキ加工や、フリップチップ型ICパッケージ用のインターポザー、無線ICタグ用のアンテナ回路、フィルムコネクタの回路加工など寸法精度のより高いフレキシブルプリント回路基板の開発に取り組んでいます。

金属表面に粗化加工などの特殊な表面機能処理を行い、小型電解コンデンサの基材などに適した材料の開発・改善・量産化に取り組んでいます。

電解メッキ技術による電子部品の鉛フリー化に取り組んでいます。現在使用されている2元（スズと銅など鉛以外の2種類の合金）メッキの信頼性不足を改善するため既に3元合金メッキ（FCM-：Sn+Ag+Cu）を開発・実用化しており、世界標準とする事を目指します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は4,690,008千円となり、前事業年度末に比べ1,220,990千円（35.2%）増加しました。主な増加要因は、銅の価格上昇等により売上債権が1,495,081千円増加したことによるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は4,165,351千円となり、前事業年度末に比べ53,518千円（1.3%）減少しました。主な減少要因は、減価償却費501,208千円が新規設備投資額459,415千円を上回ったことによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は2,976,847千円となり、前事業年度末に比べ802,455千円（36.9%）増加しました。主な増加要因は、銅の価格上昇等による買掛金の増加1,098,524千円によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は2,567,547千円となり、前事業年度末に比べ25,164千円（1.0%）減少しました。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は3,310,964千円となり、前事業年度末に比べ390,181千円（13.4%）増加しました。主な増加要因は、当期純利益405,653千円の増加と当事業年度の中間配当による減少17,041千円によるものです。

(2) 経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前事業年度に対して4,302,290千円（23.7%）減少し、13,818,624千円となりました。電子機能材事業では、急減していた自動車部品向けの受注の回復に加え、携帯電話やノートパソコン向けの高機能部品の回復にも支えられ909,882千円（21.9%）の増収となりました。建設・電販向けの伸線加工を主力としている電気機能線材事業では、銅価格の影響もありますが、建築基準法改正による需要の落ち込みから回復しておらず、業界全体が低迷している影響を受け5,212,172千円（37.3%）の減少となりました。

売上原価は、前事業年度に対して4,730,892千円（28.3%）減少して12,007,667千円に、売上総利益は、428,601千円（31.0%）増加し1,810,957千円となりました。売上原価の減少は、その大半が電気機能線材事業の銅の仕入にかかるものです。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に対して26,000千円（2.1%）増加し、1,255,633千円となりました。研究開発費は115,351千円増加しましたが、運賃や広告宣伝費等の削減の結果、合計では前年と同程度となりました。この結果、営業利益は前事業年度に対して402,600千円（263.6%）増加し、555,323千円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前事業年度の20,804千円の純損失から66,604千円の純収益となっております。これは、主に雇用調整助成金収入によるものです。この結果、経常利益は、前事業年度に対して490,010千円（371.5%）増加し、621,927千円になりました。

特別損益及び税引前当期純利益

特別損益は、前事業年度8,788千円の純損失から、4,416千円の純損失となっております。これは、貸倒引当金戻入額1,001千円、固定資産売却損の1,529千円、固定資産除却損の4,244千円が主な内容です。この結果、税引前当期純利益は、前事業年度に対して494,382千円（401.5%）増加し、617,511千円になりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

法人税等は、前事業年度の56,912千円に対し、当事業年度は211,857千円となりました。この結果、当期純利益は、前事業年度に対して339,436千円（512.6%）増加し、405,653千円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、242,665千円（前年同期は529,397千円）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで712,744千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで462,046千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで537,430千円の支出となったことによるものであります。

また、当社はフリー・キャッシュ・フローがプラスになることを目標としており、当事業年度中のフリー・キャッシュ・フローは250,698千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、712,744千円の収入(前期比 49.4%減)となりました。これは、主に前事業年度に比べ大幅に税引前当期純利益(617,511千円 前期比 401.5%増)は増加しましたが、当事業年度末にかけて銅相場の上昇をうけた売上、仕入価格の上昇もあり、営業活動に伴う運転資金(売上債権+棚卸資産-仕入債務)の増加463,416千円(前事業年度の運転資金は1,139,763千円減少しております。)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された支出は462,046千円(前期比 92.9%増)となりました。これは前事業年度に比べ有形固定資産の取得による支出(462,156千円 前期比 93.6%増)が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは第1四半期に設備資金として新たに長期借入金240,000千円を調達しておりますが、長期借入金の約定返済及び社債を繰上償還したため537,430千円(前期比 41.9%減)の支出となりました。

注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、459,415千円となりました。電子機能材事業では、電子部品の鉛フリー化に対応したメッキ設備として72,951千円、フィルム加工設備に252,433千円を投資いたしました。電気機能線材事業では、伸線能力の増強を図り、伸線設備に35,393千円を投資いたしました。

また、連続メッキ設備などの更新に伴う除却金額は4,244千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社大阪事業所 (大阪市東成区)	電子機能材事業	本社・生産設備・研究開発設備	308,579	512,733	935,590 (2,790.6)	56,777	61,612	1,875,294	92(26)
富山事業所 (富山県富山市)	電子機能材事業	生産設備	478,865	358,443	235,604 (14,352.0)	-	17,821	1,090,735	80(11)
京都事業所 (京都市南区)	電気機能線材事業	生産設備	127,699	277,935	204,608 (898.4)	-	17,299	627,542	38(4)
伊賀用地 (三重県伊賀市)	-	工場用地	6,458	-	303,120 (31,575.0)	-	-	309,578	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 京都事業所は、土地及び建物を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積又は建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
京都事業所	電気機能線材事業	工場用土地及び建物	38(4)	土地 3,927.8 建物 457.6	44,565

4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 大阪事業所	電子機能材事業	分析・検査装置・車両	19	1～5	18,940	14,992
富山事業所	電子機能材事業	分析・検査装置・車両	8	1～5	6,145	2,018
京都事業所	電気機能線材事業	車両	3	1～6	1,110	2,234

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、投資効率、景気予測等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪事業所 (大阪市東成区)	電子機能材事業	フィルム加工設備	210,000	-	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
		工場用地 (477.7㎡)	110,000	-	借入金	平成22年 4月	平成22年 4月	-
富山事業所 (富山県富山市)	電子機能材事業	メッキ設備	190,000	-	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成22年 9月	-
京都事業所 (京都市南区)	電気機能線材事業	伸線設備	50,000	-	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成22年 12月	-

(2) 重要な改修

事業所名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪事業所 (大阪市東成区)	電子機能材事業	システム整備	11,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
富山事業所 (富山県富山市)	電子機能材事業	建物	40,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月	-
京都事業所 (京都市南区)	電気機能線材事業	建物	21,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月27日 (注)1	320,000	1,656,267	360,640	633,653	360,640	772,775
平成19年3月27日 (注)2	48,000	1,704,267	54,096	687,749	54,096	826,871

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,450円

引受価額 2,254円

資本組入額 1,127円

払込金総額 721,280千円

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

発行価格 2,450円

引受価額 2,254円

資本組入額 1,127円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	16	1	-	1,533	1,560	-
所有株式数(単元)	-	1,733	15	9,478	1	-	5,807	17,034	867
所有株式数の割合(%)	-	10.2	0.1	55.6	0.0	-	34.1	100	-

(注) 自己株式108株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	940,567	55.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	127,800	7.5
小原 登	奈良県生駒郡三郷町	40,733	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37,500	2.2
F C M従業員持株会	大阪市東成区神路3丁目8番36号	36,267	2.1
小原 直人	大阪府大東市	27,200	1.6
小原 徹昭	奈良県生駒郡斑鳩町	27,200	1.6
小原 三佳	兵庫県宝塚市	27,200	1.6
三浦 茂紀	大阪市鶴見区	22,933	1.3
川森 晋治	奈良県生駒市	20,100	1.2
計	-	1,307,500	76.7

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 127,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 37,500株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,300	17,033	-
単元未満株式	普通株式 867	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,033	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目8番36号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	108	-	108	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当金額と業績との連動性を重視しております。内部留保金につきましては、将来の成長分野への投資と研究開発体制の強化を行い、業績の進展を図ることのできるよう経営体質の強化に努めてまいります。

また、配当の時期は中間配当と期末配当の年2回といたします。これらの剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。具体的な利益配分に関する基本方針は以下のとおりです。業績に連動した配当方針といたします。

配当性向30%を目標として配当を実施することといたします。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり62円とさせていただきます。その結果、中間配当（1株当たり10円）と合わせまして、年間では前期比41円増配の72円（配当性向30.2%）となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日取締役会決議	17,041	10
平成22年6月22日定時株主総会決議	105,657	62

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	5,350	6,270	2,950	2,400
最低(円)	-	3,000	2,615	795	850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年2月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,890	1,810	1,897	2,150	2,099	2,400
最低(円)	1,700	1,580	1,710	1,810	1,985	2,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		市居 律雄	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成9年6月 同社営業本部第三営業部長 平成13年9月 同社営業本部電子機器営業部長 平成15年1月 同社営業本部電機営業部長 平成15年6月 同社執行役員 関西支社長 平成17年1月 同社執行役員 関西支社長兼同支社四国支店長兼同支社北陸支店長兼中国支社長兼アジア地区販売統括 平成19年6月 F C M株式会社入社 当社取締役副社長経営企画室長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	1,114
取締役副社長	生産本部長	三浦 茂紀	昭和24年12月21日生	昭和43年10月 筒井伸線株式会社(現F C M株式会社)入社 昭和56年2月 当社製造部長 昭和58年2月 当社取締役製造部長 平成4年1月 当社常務取締役製造部長 平成6年1月 当社専務取締役製造部長 平成13年1月 当社専務取締役技術部長 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年1月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役副社長生産本部長(現任)	注3	23,005
専務取締役	管理本部長	川森 晋治	昭和37年9月12日生	昭和61年4月 日興証券株式会社(現日興コーポリアル証券株式会社)入社 平成3年1月 株式会社筒井電産(現F C M株式会社)入社 平成9年8月 当社取締役富山製造部長 平成13年1月 当社取締役富山製造部長兼第一製造部長 平成16年6月 当社取締役電子機能材事業部長 平成17年1月 当社専務取締役電子機能材事業部長 平成20年6月 当社専務取締役管理本部長(現任)	注3	20,172
取締役	電気機能線材事業部長	芥田 泰夫	昭和27年10月14日生	昭和52年4月 古河電気工業株式会社入社 平成16年4月 同社エネルギー・産業機材カンパニー 導電材事業部銅線製造部マネージャー 平成16年6月 F C M株式会社取締役 平成18年6月 古河電気工業(株)エネルギー・産業機材カンパニー エネルギー事業部主査 平成19年6月 当社取締役退任 平成21年12月 当社入社 当社電気機能線材事業部長 平成22年6月 当社取締役電気機能線材事業部長(現任)	注3	500
取締役(非常勤)		素谷 順二 (注)1	昭和27年10月30日生	昭和53年4月 古河電気工業株式会社入社 平成11年6月 同社エレクトロニクス・コンポーネント事業部サーマル製品部長 平成18年6月 同社電装・エレクトロニクスカンパニー エレクトロニクス・コンポーネント事業部長 平成18年11月 F C M株式会社取締役(現任) 平成19年6月 古河電気工業株式会社執行役員 電装・エレクトロニクスカンパニー エレクトロニクス・コンポーネント事業部長(現任)	注3	347

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		長谷川 麒三郎	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 日立機電工業株式会社入社 平成8年4月 同社監査室長 平成14年2月 同社退社 平成16年2月 F C M株式会社入社 平成16年6月 当社監査役(現任)	注4	1,200
監査役 (非常勤)		国安 哲史 (注)2	昭和33年7月23日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成22年4月 同社C S R推進本部監査部長(現任) 平成22年6月 F C M株式会社監査役(現任)	注4	-
監査役 (非常勤)		清永 純一郎 (注)2	昭和37年11月10日生	昭和60年4月 古河電気工業株式会社入社 平成16年4月 同社電装・エレクトロニクスカンパニー エレクトロニクス・コンポーネント事業部企画管理部マネージャー 平成16年6月 F C M株式会社監査役(現任) 平成18年3月 古河電気工業株式会社電装・エレクトロニクスカンパニー企画統括部E L C・巻線企画管理部マネージャー 平成20年3月 古河電気工業(株)電装・エレクトロニクスカンパニー企画管理部 E L C企画ユニット マネージャー(現任)	注4	173
監査役 (非常勤)		品川 弥太男 (注)2	昭和2年3月12日生	昭和21年5月 農林省(現農林水産省)京都食糧事務所入所 昭和32年9月 株式会社東洋化学工業所監査役 昭和62年3月 経営開発研究所所長(現任) 平成17年1月 F C M株式会社監査役(現任)	注4	346
計						46,857

(注)1. 取締役 素谷順二氏は、会社法第2条第1項第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 国安哲史、清永純一郎及び品川弥太男の各氏は、会社法第2条第1項第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数はF C M役員持株会における各自の持分を含めた実質株式数であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制の概要

当社の企業統治体制の概要は次のとおりです。当社は経営の健全性・公平性・透明性を維持することが不可欠であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、取締役会、監査役会に加え、経営会議を適宜開催しております。

当社の取締役会は、非常勤の取締役1名（うち社外取締役1名）を含む5名で構成されており、経営に関する重要な事項の審議及び意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

当社の経営会議は迅速かつ戦略的な意思決定のために、代表取締役、常勤取締役及び各部長からなる出席者で、毎月1回（必要に応じて適宜）開催しております。経営会議では、事業ごとに経営計画、予算実績比較、営業、生産、品質、技術の状況の検討や、取締役会付議事項の事前審議等を行っております。また、必要に応じて各部署の担当者を出席させて報告を求めるなどして、より実態に即した情報を得るとともに担当者の自覚を促し、組織全体が能動的に機能するよう図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。経営に関する重要事項について相互に意見、情報の交換を行い協議しております。監査役は取締役会に出席し、経営に関する重要な意思決定及び業務の執行状態の把握に努めており、また取締役及び監査法人から報告を受け、重要な決議書類等を閲覧しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、「FCM（Fine Chemical & Materials）の社名を体現すべく高品質・高精細・高付加価値の表面改質技術及び機能材を社会に提供し、技術を重視する企業として、環境に配慮しつつ、人の未来と社会の発展に対して持続的に貢献することを目指す。」を基本理念としております。当社は、この基本理念を実践することで、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめ広く社会への貢献を果たし、さらに省資源・省エネルギー・省エミッションを推し進めて地球環境の保全に貢献することが、企業価値を高めることであると認識しております。そのためには、経営の健全性・公平性・透明性を維持することが不可欠であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、上場当時から客観性・中立性を重視した経営の観点から、社外取締役および社外監査役を選任しております。

内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督並びに監査役会及び各監査役による監査に加え、迅速かつ戦略的な意思決定のための経営会議を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け管理職1名を配置し、社内全部署を対象に業務の適正な執行、リスク管理がなされているか監査計画に沿って監査を実施し、社長に報告しております。監査後、監査結果を被監査部署に対しても通知することで、改善活動の推進に役立てています。なお、内部監査室長は経営会議等にも出席し、監査役会や監査法人等とも連携をとり監査の実効性確保に努めております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、取引先のみならず地域社会なども含めた企業の社会的責任の重要性を深く認識しております。当社は、教育基本方針、品質方針、安全衛生方針及び環境方針を掲げそれぞれの方針に基づいて活動することで、リスク管理を図っています。

また、コンプライアンスの充実については、管理部が中心となって、株主への無償供与の禁止、反社会的取引の防止、インサイダー情報の管理、不正競争防止法などの諸法令に関連した社内規程の整備を行うとともに、第三者機関を利用した内部通報制度を構築し、リスクに即応したシステム構築を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は2名の人員で構成され、内1名は当社経理財務部門での長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査室では財務計算に関する書類、その他の情報の適正性を確保するための体制評価に加え、リスク管理がなされているか監査計画に沿って監査を実行しております。

当社の監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されており、取締役会等に出席し職務執行に不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実がないか、またその体制が確保されているかを監視及び検証しております。監査役国安哲史並びに監査役清永純一郎は経理、財務部門の長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役品川弥太男は40年に及ぶ中小企業の経営コンサルタントの実績があり、中小企業診断士及び社会保険労務士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は内部統制システムの基幹となる取締役会等で適宜質問をするとともに必要に応じて内部監査室及び監査法人とも連携を図り実効性の確保に努め、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は上場当時から客観性・中立性を重視した経営の観点から、社外取締役及び社外監査役を選任しております。当社の社外取締役と社外監査役2名は、親会社である古河電気工業（株）の従業員が兼務しておりますが、いずれもその専門分野における高い専門性及び会社経営に関する深い見識を持ち、経営体制の強化につながると考え、当社より就任を依頼したものであります。また、社外取締役及び社外監査役は内部統制システムの基幹となる取締役会等に出席し社外の立場から適宜質問し意見を述べるとともに、内部監査室、監査法人だけでなく、必要に応じて法律事務所や税理士事務所とも連携を図り実効性の確保に努めており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

役員報酬の内容

当事業年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における役員報酬は次のとおりであります。

なお、当該報酬は株主総会決議に基づくものであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	退職慰労引当金	
取締役(社外取締役 を除く)	100,620	82,960	7,800	9,860	5
監査役(社外監査役 を除く)	6,054	5,004	-	1,050	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	4

当社は役員報酬等の額はまたはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

監査法人について

当社では第62期について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりますが、その体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名：松尾 雅芳、藤川 賢、藤井 睦裕

監査業務に関わる補助者の構成：公認会計士 4名、会計士補等 6名、その他 1名

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a . 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c . 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

4 銘柄 17,156千円

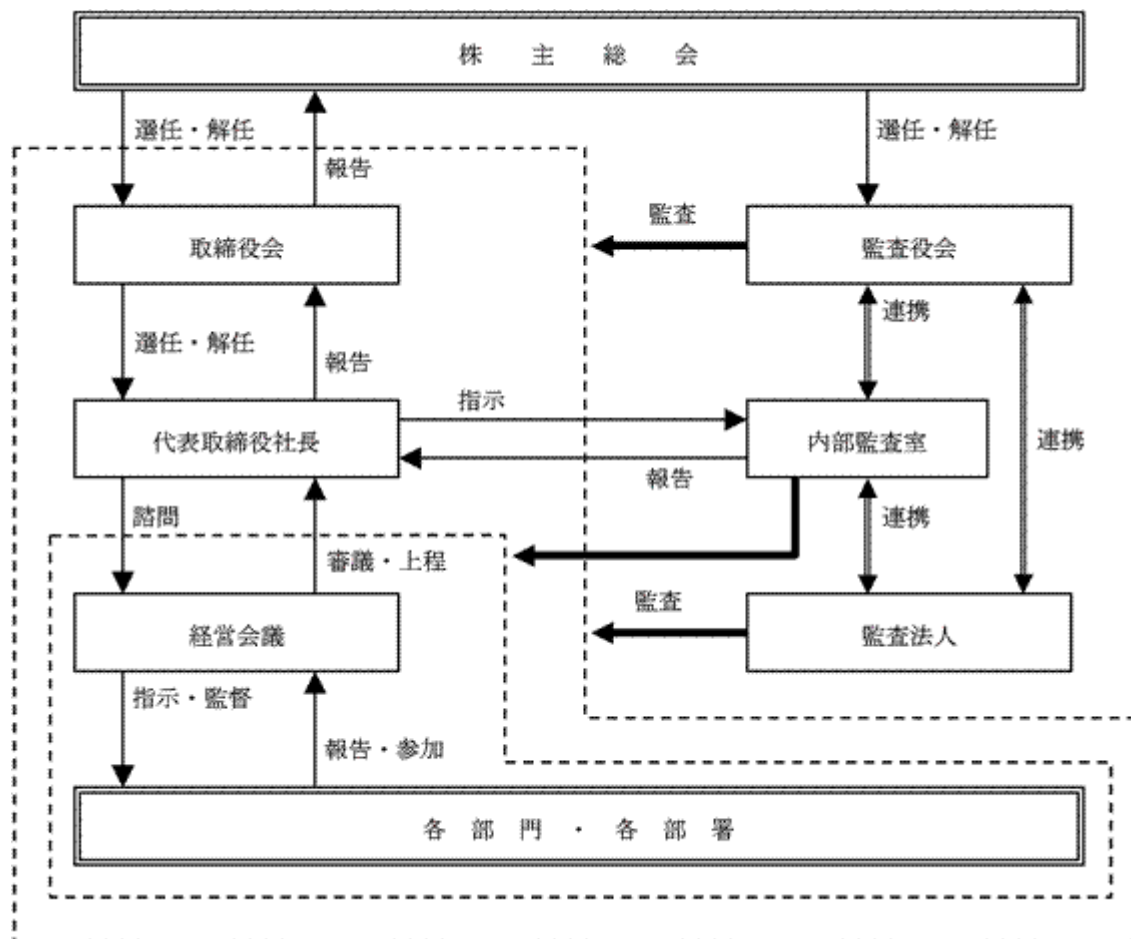
b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本電線工業(株)	33,000	9,834	1
(株)三ツ星	22,100	2,939	1
S M K(株)	8,274	3,973	1
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,000	410	2

1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。

2 当社メインバンクとしての長年の付き合いを一層強固にするために保有するものであります。

《内部統制システムの仕組み》



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,500	3,377	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を把握し、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに複数名が出席し、財務諸表等の改正に備えると共に、経理部を含む管理本部全体で開示にかかる問題について相互に確認を行い適宜取り組んでおります。また、精度を高めるべくチェックリストを作成し、確認作業を標準化したうえで通期の開示に備えております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,397	242,665
受取手形	970,226	1,195,253
売掛金	2 1,486,650	2 2,756,704
仕掛品	126,567	187,973
原材料及び貯蔵品	235,949	241,404
前払費用	16,616	15,495
繰延税金資産	7,961	35,059
短期貸付金	480	590
未収入金	89,649	15,984
その他	6,581	642
貸倒引当金	1,062	1,764
流動資産合計	3,469,017	4,690,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,080,256	1 2,085,510
減価償却累計額	1,116,535	1,194,984
建物(純額)	963,720	890,525
構築物	77,853	77,853
減価償却累計額	42,775	46,775
構築物(純額)	35,077	31,077
機械及び装置	3,360,157	3,698,694
減価償却累計額	2,280,971	2,549,581
機械及び装置(純額)	1,079,186	1,149,113
車両運搬具	33,326	33,326
減価償却累計額	23,703	28,207
車両運搬具(純額)	9,623	5,119
工具、器具及び備品	324,320	350,682
減価償却累計額	228,402	259,067
工具、器具及び備品(純額)	95,918	91,614
土地	1 1,678,923	1 1,678,923
リース資産	77,424	77,424
減価償却累計額	5,161	20,646
リース資産(純額)	72,262	56,777
建設仮勘定	32,609	29,211
有形固定資産合計	3,967,321	3,932,362
無形固定資産		
特許権	6,424	5,193
借地権	20,621	20,621

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	14,986	7,106
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	11,229	10,131
無形固定資産合計	54,738	44,529
投資その他の資産		
投資有価証券	17,523	21,340
出資金	68	68
長期前払費用	3,192	2,282
長期貸付金	1,300	820
繰延税金資産	163,189	152,414
敷金及び保証金	8,314	8,260
破産更生債権等	8,561	105
その他	3,223	3,275
貸倒引当金	8,561	105
投資その他の資産合計	196,810	188,459
固定資産合計	4,218,870	4,165,351
資産合計	7,687,888	8,855,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 939,974	² 2,038,499
短期借入金	-	^{1, 3} 200,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 800,000	¹ 248,000
1年内償還予定の社債	150,000	-
リース債務	16,259	16,259
未払金	¹ 74,643	¹ 99,807
未払費用	174,248	130,039
未払法人税等	-	219,288
前受金	-	5,507
預り金	19,266	19,445
流動負債合計	2,174,392	2,976,847
固定負債		
社債	250,000	-
長期借入金	¹ 1,925,000	¹ 2,181,000
リース債務	59,616	43,357
長期未払金	¹ 32,464	¹ 24,348
退職給付引当金	201,848	232,621
役員退職慰労引当金	123,783	86,220
固定負債合計	2,592,712	2,567,547
負債合計	4,767,104	5,544,395

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,720	860
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	955,187	1,344,659
利益剰余金合計	1,409,121	1,797,733
自己株式	369	369
株主資本合計	2,923,372	3,311,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,589	1,020
評価・換算差額等合計	2,589	1,020
純資産合計	2,920,783	3,310,964
負債純資産合計	7,687,888	8,855,360

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,224,501	379,246
製品売上高	16,896,413	13,439,378
売上高合計	18,120,914	13,818,624
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	1 1,215,505	1 376,665
当期製品製造原価	1 15,523,053	1 11,631,002
合計	16,738,559	12,007,667
製品期末たな卸高	-	-
売上原価	6 16,738,559	6 12,007,667
売上総利益	1,382,355	1,810,957
販売費及び一般管理費		
運賃	178,645	164,322
役員報酬	122,889	100,564
従業員給料	322,375	319,141
貸倒引当金繰入額	9,623	807
役員退職慰労引当金繰入額	13,430	10,910
退職給付費用	24,791	26,142
法定福利及び厚生費	50,973	46,513
顧問料	40,122	39,570
旅費及び交通費	29,535	20,622
賃借料	9,268	9,043
研究開発費	2 239,313	2 354,664
減価償却費	36,162	35,532
その他	152,502	127,798
販売費及び一般管理費合計	1,229,632	1,255,633
営業利益	152,722	555,323
営業外収益		
受取利息	51	563
受取配当金	999	733
助成金収入	24,697	94,736
スクラップ売却益	2,734	2,700
雑収入	2,692	5,568
営業外収益合計	31,175	104,303
営業外費用		
支払利息	27,086	30,068
社債利息	21,447	4,445
売上割引	2,227	822
雑損失	1,218	2,363
営業外費用合計	51,980	37,699
経常利益	131,917	621,927

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 356
貸倒引当金戻入額	-	1,001
特別利益合計	-	1,358
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,529
固定資産除却損	5 1,727	5 4,244
投資有価証券評価損	7,061	-
特別損失合計	8,788	5,774
税引前当期純利益	123,129	617,511
法人税、住民税及び事業税	41,268	229,227
法人税等調整額	15,643	17,369
法人税等合計	56,912	211,857
当期純利益	66,216	405,653

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,469,912	86.1	10,106,333	83.0
労務費	2	1,095,401	7.0	1,076,145	8.8
経費	3	1,082,908	6.9	1,003,151	8.2
当期総製造費用		15,648,223	100.0	12,185,630	100.0
期首仕掛品たな卸高		403,985		126,567	
合計		16,052,208		12,312,197	
期末仕掛品たな卸高		126,567		187,973	
他勘定へ振替	4	402,587		493,222	
当期製品製造原価		15,523,053		11,631,002	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。</p> <p>2. 退職給付費用 74,235千円</p> <p>3. 主な内訳は以下のとおりであります。 修繕費 77,642千円 電力料 204,413千円 賃借料 79,386千円 外注費 17,953千円 減価償却費 431,303千円</p> <p>4. 主な内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 344,976千円 有償支給 48,580千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 退職給付費用 77,104千円</p> <p>3. 主な内訳は以下のとおりであります。 修繕費 60,797千円 電力料 181,307千円 賃借料 66,721千円 外注費 14,059千円 減価償却費 465,676千円</p> <p>4. 主な内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 451,198千円 有償支給 35,471千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	687,749	687,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	826,871	826,871
資本剰余金合計		
前期末残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,485	20,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,485	20,485
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,580	1,720
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	860	860
当期変動額合計	860	860
当期末残高	1,720	860
別途積立金		
前期末残高	431,728	431,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	431,728	431,728
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,019,333	955,187
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	860	860
剰余金の配当	131,222	17,041
当期純利益	66,216	405,653
当期変動額合計	64,145	389,471
当期末残高	955,187	1,344,659

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,474,126	1,409,121
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	131,222	17,041
当期純利益	66,216	405,653
当期変動額合計	65,005	388,611
当期末残高	1,409,121	1,797,733
自己株式		
前期末残高	270	369
当期変動額		
自己株式の取得	98	-
当期変動額合計	98	-
当期末残高	369	369
株主資本合計		
前期末残高	2,988,476	2,923,372
当期変動額		
剰余金の配当	131,222	17,041
当期純利益	66,216	405,653
自己株式の取得	98	-
当期変動額合計	65,103	388,611
当期末残高	2,923,372	3,311,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	752	2,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,341	1,569
当期変動額合計	3,341	1,569
当期末残高	2,589	1,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	752	2,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,341	1,569
当期変動額合計	3,341	1,569
当期末残高	2,589	1,020
純資産合計		
前期末残高	2,989,229	2,920,783
当期変動額		
剰余金の配当	131,222	17,041
当期純利益	66,216	405,653
自己株式の取得	98	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,341	1,569
当期変動額合計	68,445	390,181
当期末残高	2,920,783	3,310,964

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	123,129	617,511
減価償却費	467,465	501,208
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,592	37,562
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,755	30,772
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,623	7,754
受取利息及び受取配当金	1,050	1,297
投資有価証券評価損益（ は益）	7,061	-
支払利息	48,534	34,513
固定資産売却損益（ は益）	-	1,173
固定資産除却損	1,727	4,244
売上債権の増減額（ は増加）	4,145,074	1,495,081
たな卸資産の増減額（ は増加）	369,801	66,859
仕入債務の増減額（ は減少）	3,375,113	1,098,524
その他	18,087	20,791
小計	1,796,328	700,186
利息及び配当金の受取額	1,050	1,297
利息の支払額	47,401	33,577
法人税等の支払額	340,797	19,259
法人税等の還付額	-	64,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,181	712,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,225	1,201
有形固定資産の取得による支出	238,774	462,156
有形固定資産の売却による収入	-	939
無形固定資産の取得による支出	400	-
その他	920	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,479	462,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	540,000
長期借入金の返済による支出	230,016	836,000
長期未払金の返済による支出	8,116	8,116
社債の償還による支出	1,150,000	400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,419	16,259
自己株式の取得による支出	98	-
配当金の支払額	130,949	17,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,600	537,430
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	245,101	286,731
現金及び現金同等物の期首残高	284,296	529,397
現金及び現金同等物の期末残高	529,397	242,665

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1070 906 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>8～46年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、当事業年度より2～7年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ52,267千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～46年	機械及び装置	2～7年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	8～46年					
機械及び装置	2～7年					

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">622,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">440,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,365千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">32,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365,580千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権及び根担保設定のため上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、616,580千円であります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">747,129千円</td> </tr> </table>	建物	622,152千円	土地	440,212千円	計	1,062,365千円	1年内返済予定の長期借入金	660,000千円	長期借入金	665,000千円	未払金	8,116千円	長期未払金	32,464千円	計	1,365,580千円	売掛金	58,702千円	買掛金	747,129千円	<p>1 担保資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">581,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">440,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,207千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,061,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">24,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401,464千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権及び根担保設定のため上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、608,464千円であります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,550,866千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,650,000千円</td> </tr> </table>	建物	581,994千円	土地	440,212千円	計	1,022,207千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	108,000千円	長期借入金	1,061,000千円	未払金	8,116千円	長期未払金	24,348千円	計	1,401,464千円	売掛金	38,760千円	買掛金	1,550,866千円	当座貸越極度額	3,850,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,650,000千円
建物	622,152千円																																																
土地	440,212千円																																																
計	1,062,365千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	660,000千円																																																
長期借入金	665,000千円																																																
未払金	8,116千円																																																
長期未払金	32,464千円																																																
計	1,365,580千円																																																
売掛金	58,702千円																																																
買掛金	747,129千円																																																
建物	581,994千円																																																
土地	440,212千円																																																
計	1,022,207千円																																																
短期借入金	200,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	108,000千円																																																
長期借入金	1,061,000千円																																																
未払金	8,116千円																																																
長期未払金	24,348千円																																																
計	1,401,464千円																																																
売掛金	38,760千円																																																
買掛金	1,550,866千円																																																
当座貸越極度額	3,850,000千円																																																
借入実行残高	200,000千円																																																
差引額	3,650,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">材料仕入高 8,807,242千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 423,240千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費の総額 349,557千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発受託品の売却収入 110,243千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引 239,313千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 713千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 555千円</p> <p style="padding-left: 20px;">解体撤去費用 344千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 113千円</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,009千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">材料仕入高 5,641,783千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 35,097千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費の総額 453,828千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発受託品の売却収入 99,164千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引 354,664千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 356千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,495千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 33千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,757千円</p> <p style="padding-left: 20px;">解体撤去費用 1,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 148千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 39千円</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,383千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,704,267	-	-	1,704,267
合計	1,704,267	-	-	1,704,267
自己株式				
普通株式(注)	68	40	-	108
合計	68	40	-	108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	78,393	46.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	52,828	31.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,704,267	-	-	1,704,267
合計	1,704,267	-	-	1,704,267
自己株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	17,041	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,657	利益剰余金	62.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 529,397千円	現金及び預金勘定 242,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>529,397千円</u>	現金及び現金同等物 <u>242,665千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	60,950	56,697	4,252	機械及び装置	9,950	9,035	914
工具、器具及び 備品	50,134	28,495	21,639	工具、器具及び 備品	49,206	39,352	9,854
車両運搬具	2,669	2,402	266	合計	59,156	48,387	10,769
合計	113,753	87,595	26,158				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,352千円 1年超 11,216千円 合計 26,568千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,159千円 1年超 4,195千円 合計 11,355千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 28,683千円 減価償却費相当額 27,404千円 支払利息相当額 637千円</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,747千円 減価償却費相当額 14,979千円 支払利息相当額 406千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,156千円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	1,897千円	1年超	2,259千円	合計	4,156千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年内	1,097千円	1年超	1,162千円	合計	2,259千円
1年内	1,897千円												
1年超	2,259千円												
合計	4,156千円												
1年内	1,097千円												
1年超	1,162千円												
合計	2,259千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性はありますが、現在は行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済期間は決算日後最長で6年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、売上債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については与信管理サービスの契約を締結し、毎月与信会議を開催する管理体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利については、変動金利の動きに留意し、必要に応じて金利スワップ取引を利用する方針であります。

投資有価証券については、すべて定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等を考慮して、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断したものについては記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	242,665	242,665	-
(2) 受取手形	1,195,253		
売掛金	2,756,704		
貸倒引当金	1,764		
	3,950,193	3,950,193	-
(3) 投資有価証券	21,340	21,340	-
資産計	4,214,199	4,214,199	-
(1) 買掛金	2,038,499	2,038,499	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	248,000	248,000	-
(4) 未払金	99,807	99,807	-
(5) 未払法人税等	219,288	219,288	-
(6) 長期借入金	2,181,000	2,181,000	-
負債計	4,986,595	4,986,595	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	242,665	-	-	-
受取手形	1,195,253	-	-	-
売掛金	2,756,704	-	-	-

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	248,000	178,000	1,133,000	258,000	452,000	160,000

(注) リース債務及びその他の負債については附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	260	358	98
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	260	358	98
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,496	13,923	1,573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,082	3,242	2,840
	小計	21,579	17,165	4,413
合計		21,839	17,523	4,315

(注) 当事業年度の株式の取得原価(15,756千円)は、減損処理(7,061千円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,322	5,320	2,002
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,322	5,320	2,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,834	11,638	1,804
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,183	6,082	1,898
	小計	14,017	17,720	3,703
合計		21,340	23,040	1,700

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けているほか、西日本電線工業厚生年金基金及び大阪鍍金工業厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

西日本電線工業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	25,091,879千円	19,179,144千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,666,479千円	32,634,975千円
差引額	7,574,599千円	13,455,830千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度	4.40%	(平成20年3月31日現在)
当事業年度	4.60%	(平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

前事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,664,041千円及び繰越不足金910,558千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,042,484千円、繰越不足金6,443,009千円及び資産評価調整加算額970,337千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

大阪鍍金工業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	15,374,807千円	10,975,891千円
年金財政計算上の給付債務の額	20,723,522千円	20,287,958千円
差引額	5,348,714千円	9,312,066千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度	1.48%	(平成20年3月31日現在)
当事業年度	1.48%	(平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

前事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,761,535千円及び繰越不足金587,179千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,330,109千円及び繰越不足金3,981,957千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	201,848	232,621
(2) 年金資産	-	-
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	201,848	232,621

(注) 退職給付債務の算定に当たり、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 平成11年9月14日)」の簡便法を採用し、退職一時金制度については期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	99,026	103,247
(1) 勤務費用	99,026	103,247

(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

簡便法を採用しているため基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																												
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,739</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,513</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,927</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,019</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">186,001</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">175,431</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">171,150</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の実効税率</td> <td style="text-align: right;">46.2</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	減価償却費損金算入限度超過額	29,075	退職給付引当金損金算入限度超過額	80,739	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	49,513	研究開発費	3,927	その他有価証券評価差額金	1,726	その他	21,019	繰延税金資産小計	186,001	評価性引当額	10,569	繰延税金資産合計	175,431	(繰延税金負債)		特別償却準備金	688	その他	3,593	繰延税金負債合計	4,281	繰延税金資産の純額	171,150		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の実効税率	46.2	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,861</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,048</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,488</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,416</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">20,323</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">198,387</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">187,817</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">187,473</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の実効税率</td> <td style="text-align: right;">34.3</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	減価償却費損金算入限度超過額	23,861	退職給付引当金損金算入限度超過額	93,048	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,488	研究開発費	6,416	未払事業税及び未払地方法人特別税	20,323	その他有価証券評価差額金	680	その他	19,569	繰延税金資産小計	198,387	評価性引当額	10,569	繰延税金資産合計	187,817	(繰延税金負債)		特別償却準備金	344	繰延税金負債合計	344	繰延税金資産の純額	187,473		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	1.0	試験研究費税額控除	8.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の実効税率	34.3
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	29,075																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	80,739																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	49,513																																																																																												
研究開発費	3,927																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,726																																																																																												
その他	21,019																																																																																												
繰延税金資産小計	186,001																																																																																												
評価性引当額	10,569																																																																																												
繰延税金資産合計	175,431																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
特別償却準備金	688																																																																																												
その他	3,593																																																																																												
繰延税金負債合計	4,281																																																																																												
繰延税金資産の純額	171,150																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																												
その他	0.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の実効税率	46.2																																																																																												
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	23,861																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,048																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,488																																																																																												
研究開発費	6,416																																																																																												
未払事業税及び未払地方法人特別税	20,323																																																																																												
その他有価証券評価差額金	680																																																																																												
その他	19,569																																																																																												
繰延税金資産小計	198,387																																																																																												
評価性引当額	10,569																																																																																												
繰延税金資産合計	187,817																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
特別償却準備金	344																																																																																												
繰延税金負債合計	344																																																																																												
繰延税金資産の純額	187,473																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																												
住民税均等割	1.0																																																																																												
試験研究費税額控除	8.1																																																																																												
その他	0.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の実効税率	34.3																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,375,888	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	商品製品の販売及び原材料商品の仕入	商品製品の販売	1,385,029	売掛金	58,702
							原材料商品の仕入	9,230,483	買掛金	747,129

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品の販売については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3. 材料等の購入については、市場価格等を参考にして価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。
4. 古河電気工業株式会社の従業員3名が、当社の役員を兼任しております。
5. 古河電気工業株式会社は、東京証券取引所に上場しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	商品製品の販売及び原材料商品の仕入	商品製品の販売	478,005	売掛金	38,760
							原材料商品の仕入	5,676,881	買掛金	1,550,866

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品の販売については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3. 材料等の購入については、市場価格等を参考にして価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。
4. 古河電気工業株式会社の従業員3名が、当社の役員を兼任しております。
5. 古河電気工業株式会社は、東京証券取引所に上場しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,713.91円	1株当たり純資産額	1,942.87円
1株当たり当期純利益金額	38.86円	1株当たり当期純利益金額	238.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	66,216	405,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,216	405,653
期中平均株式数(株)	1,704,161	1,704,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電線工業(株)	33,000	9,834
(株)三ツ星	22,100	2,939		
S M K(株)	8,274	3,973		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,000	410		
		計	65,374	17,156

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	9,747,491	4,183
		計	9,747,491	4,183

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,080,256	5,794	540	2,085,510	1,194,984	78,841	890,525
構築物	77,853	-	-	77,853	46,775	4,000	31,077
機械及び装置	3,360,157	427,134	88,598	3,698,694	2,549,581	352,427	1,149,113
車両運搬具	33,326	-	-	33,326	28,207	4,504	5,119
工具、器具及び備品	324,320	29,883	3,522	350,682	259,067	34,058	91,614
土地	1,678,923	-	-	1,678,923	-	-	1,678,923
リース資産	77,424	-	-	77,424	20,646	15,484	56,777
建設仮勘定	32,609	399,002	402,400	29,211	-	-	29,211
有形固定資産計	7,664,871	861,815	495,061	8,031,625	4,099,263	489,317	3,932,362
無形固定資産							
特許権	15,257	772	-	16,029	10,835	2,003	5,193
借地権	20,621	-	-	20,621	-	-	20,621
ソフトウエア	85,011	-	-	85,011	77,904	7,880	7,106
電話加入権	1,476	-	-	1,476	-	-	1,476
公共施設利用権	24,932	-	-	24,932	14,801	1,097	10,131
無形固定資産計	147,299	772	-	148,071	103,541	10,981	44,529
長期前払費用	7,119	-	270	6,849	4,566	910	2,282
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加

大阪事業所 286,960千円 (うち、開発用設備 252,433千円)
富山製造部 86,433千円 (うち、連続メッキ装置 72,951千円)
京都事業所 53,740千円 (うち、伸線機 35,393千円)

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成17年 3月31日	400,000 (150,000)	-	6ヶ月円TIBORに 0.10%を加えた利率	なし	-
合計	-	400,000 (150,000)	-	-	-	-

- (注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 第4回無担保社債は、平成22年3月に繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	248,000	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,259	16,259	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,925,000	2,181,000	0.86	平成23年4月 ～平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,616	43,357	-	平成23年4月 ～平成25年11月
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,464	24,348	1.30	平成22年9月 ～平成26年3月
未払金	8,116	8,116		
計	2,841,455	2,721,080	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	178,000	1,133,000	258,000	452,000
リース債務	16,259	16,259	10,839	-
長期未払金	8,116	8,116	8,116	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,623	807	7,559	1,001	1,869
役員退職慰労引当金	123,783	10,910	48,472	-	86,220

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う引当金の戻入額1,001千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,565
預金	
当座預金	238,699
普通預金	1,695
その他	704
小計	241,100
合計	242,665

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富山技研	291,092
日本電線工業(株)	161,199
カワイ電線(株)	119,408
関西通信電線(株)	84,841
(株)三鈴	64,226
その他	474,484
合計	1,195,253

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	295,390
5月	276,737
6月	276,889
7月	281,277
8月	38,887
9月	26,070
合計	1,195,253

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
因幡電機産業(株)	478,106
吉野川電線(株)	262,833
(株)三ツ星	202,913
オーナンバ(株)	150,872
京セラエルコ(株)	107,994
その他	1,553,983
合計	2,756,704

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,486,650	14,862,723	13,592,668	2,756,704	83.1	52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
銅	124,327
テープ・フープ材	60,726
その他	2,919
合計	187,973

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
極板	79,297
薬品	41,853
メッキ液	40,571
テープ・フープ材	23,605
銅	23,484
その他	12,661
小計	221,474
貯蔵品	
設備交換部材	10,072
層間紙	6,126
ダイス	2,502
その他	1,228
小計	19,929
合計	241,404

買掛金

相手先	金額(千円)
古河電気工業(株)	1,550,866
双日(株)	84,069
豊田通商(株)	80,650
豊通マテリアル(株)	44,887
昭和電線ケーブルシステム(株)	44,625
その他	233,400
合計	2,038,499

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,838,828	3,458,858	3,744,115	3,776,822
税引前四半期純利益金額(千円)	106,876	163,416	176,570	170,648
四半期純利益金額(千円)	66,656	108,917	124,189	105,889
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.11	63.91	72.87	62.14

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fc-m.co.jp/ir.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、所有株式数に応じて商品券を6月中旬から下旬に贈呈 100株以上1,000株未満所有の株主に5,000円分の商品券 1,000株以上所有の株主に10,000円分の商品券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日近畿財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日近畿財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

F C M株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 睦裕
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F C M株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、F C M株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、F C M株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 睦裕
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F C M株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、F C M株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、F C M株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。